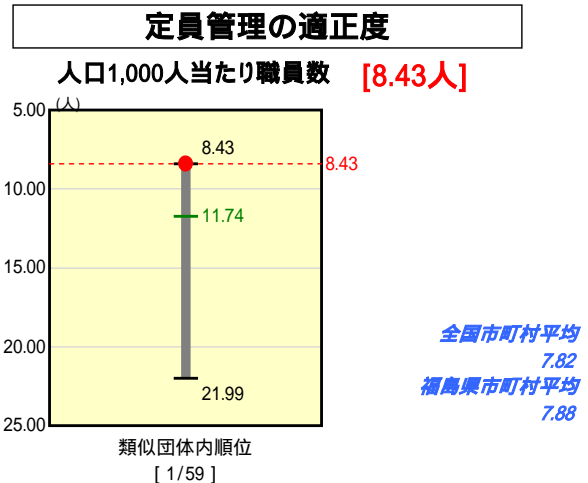
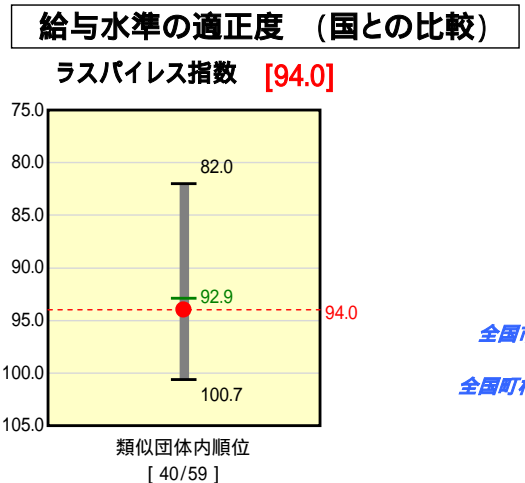
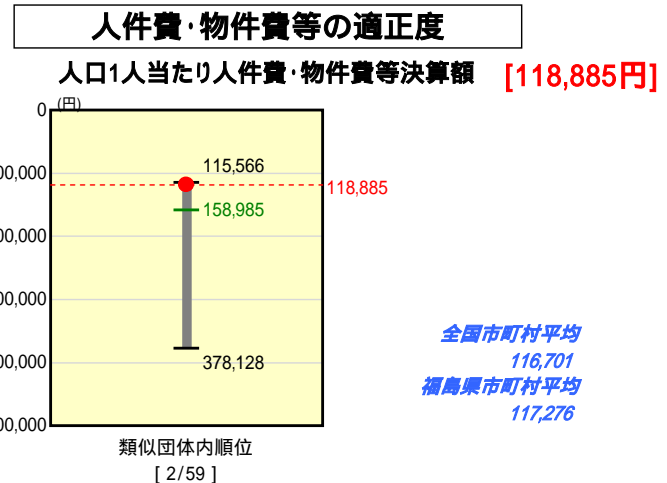
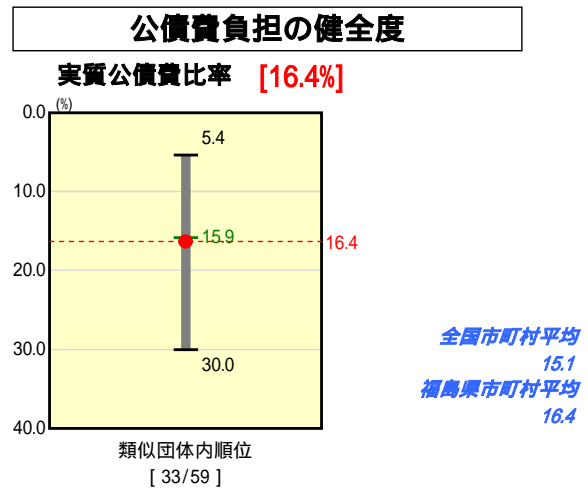
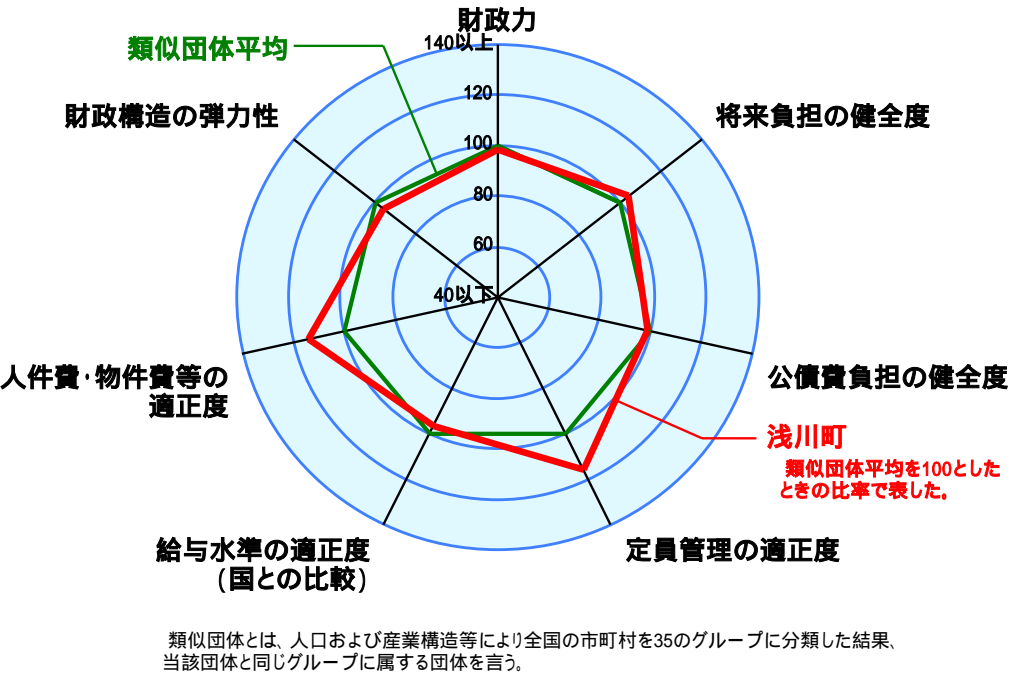
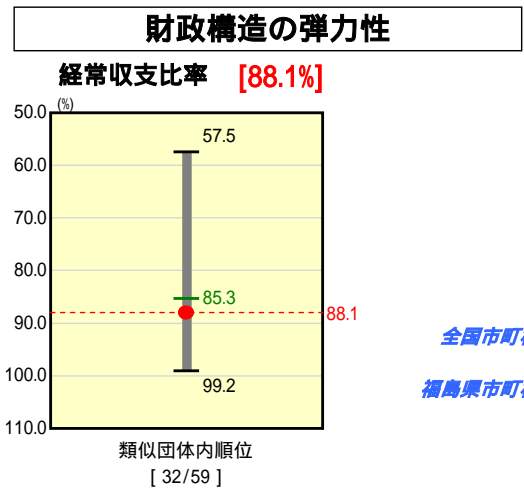
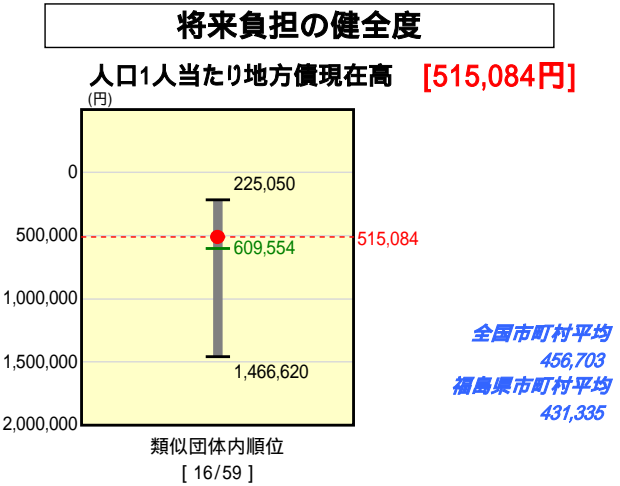
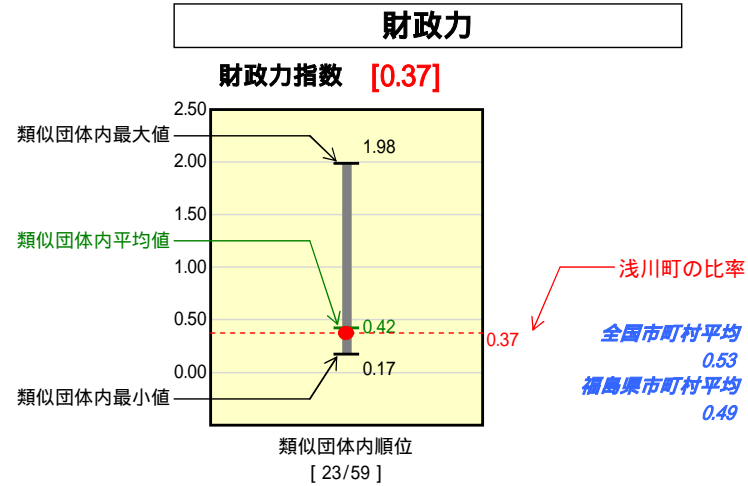


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 浅川町

人口	7,351	人(H19.3.31現在)
面積	37.43	km ²
歳入総額	2,915,271	千円
歳出総額	2,755,660	千円
実質収支	155,853	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 町税のうち、個人町民税は対前年度比12.3%の増であるが、基幹収入である固定資産税の評価方式が市街地を中心市街化宅地評価方式に移行したため 5.6%の減となったが、町税全体では0.48%の増である。従前より自主財源である町税が脆弱で、一般財源の大部分を交付税等の依存財源に頼っているため財政力指数は0.37と類似団体平均を下回っている。

経常収支比率: 第三セクターの見直し実施、定員適正化計画による職員の計画的な削減(平成16年度職員数79人を平成21年度までに12人削減)計画の達成など、経常経費の抑制のため「浅川町集中改革プラン」を着実に実行していく。町税の収納率の向上、行財政改革への取り組みの推進、義務的経費の削減、スリム化に努める。

実質公債費比率: 普通建設事業費、一部事務組合(環境衛生、消防)に係る起債の償還等に伴い、類似団体を比較すると平均を0.5%上回っている。普通会計分の起債の償還については平成19年度をピークとし減少に転ずるものと見込まれ、今後とも「町振興計画」に基づき、地域の住民ニーズに的確に対応した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 近年、大規模事業を抑制していることなどから類似団体平均を下回っている。人口規模が小さい自治体ほど人口減少がより一層進む傾向にあることなどから浅川町においても人口減少が想定されており、人口1人当たりで比較すると残高が増える傾向となる。臨時財政対策債は約10億円と4分の1強を占め、臨時地方道整備事業債は約15億円で約4割を占めている。今後も抑制に心がけ新規発行の抑制と状況などを勘案しながら各種事業については、町振興計画に沿って計画的な執行を図り財政の健全化に努める。

ラスパイレズ指数: 類似団体を比較すると平均を1.1%上回っているがほぼ、全国町村平均値である。50歳を越える職員が約半数を占め、その職員が順次定年を迎えてきており、過去の高い水準の給与体系にいた職員が段階的に減ることから指数は下がることが想定される。今後も、特別職給与10%カット、管理職手当10%カット、「浅川町集中改革プラン」どおり超過勤務手当の予算額を給料の4%以内とし人件費の抑制を図る。

人口1,000人当たり職員数: 町振興計画の将来人口調査でも2割以上人口が減少すると予想されており、人口1人当たりで比較すると今後も職員数が増加するという現象が想定されるが、昭和40年度から昭和48年度にかけて行政需要の急速な増加に対応するため、職員を多く採用したが、今後順次定年を迎えることで、ここ8年間で職員数の31%が減少する。「浅川町集中改革プラン」に掲げたとおり平成21年度までに12人削減を目標とし適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費・物件費等決算額合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのはゴミ処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていることが一つの要因となっている。一部事務組合や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加する。